

2024年度 第2四半期（中間期）決算 会社説明会資料

2024年11月7日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント 2

I. 2024年度 第2四半期（中間期）連結決算の概要

- 収支概要 4
- 主要データ 5
- 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業） 6
- 連結経常利益 前年度との差異内訳 7
- 経常利益（セグメント別） 8
- 連結業績の推移 9
- キャッシュ・フロー 10
- 財政状態 11
- 資本構成の推移 12
- 利益配分（配当） 13

II. 2024年度 連結業績予想および配当予想 14

- 2024年度経常利益予想（前回公表との差異内訳） 15
- "（セグメント別） 16
- （参考）2025年度経営目標の進捗見通し 17

III. 環境認識と事業経営の方針について 18

2024年度 第2四半期（中間期）決算補足データ 22

【セグメント情報】

- セグメント別の決算概要 23
（参考）セグメント別業績の経年推移 29
- 設備投資額 30

【電気事業関係】

- 販売電力量 31
- 発電電力量、化石燃料の消費実績 32
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 33
- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア） 34
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 36
- JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移 37
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 38

【2024年度 第2四半期（中間期）連結決算】 増収・減益

売上高

4,183億円
前年差：+175億円

利益

〈経常利益〉
559億円
前年差：▲87億円
〈親会社株主に帰属する四半期純利益〉
413億円
前年差：▲74億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり20円

【2024年度 連結業績・配当予想】（2024年4月の公表内容を今回修正）

売上高

8,380億円

利益

〈経常利益〉
740億円
〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
545億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり20円(実績)
〈期末配当〉
1株当たり20円(予想)

(余 白)

I. 2024年度 第2四半期（中間期） 連結決算の概要

収支概要 ※明細は6～7ページ参照

(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	4,183	4,008	175	4.4%
営業費用	3,647	3,354	293	8.8%
営業利益	535	654	▲ 119	▲ 18.1%
営業外損益	23	▲ 8	31	
経常利益	559	646	▲ 87	▲ 13.5%
法人税ほか	145	158	▲ 13	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	413	487	▲ 74	▲ 15.3%
1株当たり 四半期純利益	201円	237円	▲ 36円	-

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
総販売電力量 ^{※1}	17,379	15,380	1,999
小売販売電力量	11,321	11,019	302
電 灯	3,533	3,417	116
電 力	7,788	7,601	187
卸販売電力量	6,058	4,361	1,697
四国のエリア需要	13,124	12,925	199

原子力利用率 (%)	61	71	▲ 10
出水率 (%)	109	113	▲ 4
石炭通関CIF (\$/t)	155	221	▲ 66
原油通関CIF (\$/b)	87	84	3
LNG通関CIF (\$/t)	605	634	▲ 29
為替レート (円/\$)	153	141	12
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	11.2	8.6	2.6

※1 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

電気事業以外の事業 主要諸元

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数 (万件)	37.8	36.5	1.3
[エネルギー事業] 国際事業持分容量 (万kW)	111	111	0
[エネルギー事業] LNG販売量 (万t)	5.1	4.9	0.1
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社 ^{※2} の受注高計(億円)	761	795	▲ 34

※2 (株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
原子力利用率 (1%)	5	6	▲ 1
出水率 (1%)	3	3	▲ 0
石炭通関CIF (1\$/t)	4	3	1
原油通関CIF (1\$/b)	1	1	▲ 0
為替レート (1円/\$)	5	6	▲ 1

連結収支明細 (電気事業、電気事業以外の事業)

(億円)

(差異理由：億円)

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	※ 2,610	※ 2,807	▲ 197	▲ 7.0%
	卸販売収入	905	572	333	58.1%
	その他収入	231	193	38	19.5%
	小計	3,747	3,573	174	4.9%
	電気事業以外の事業	436	435	1	0.4%
合計		4,183	4,008	175	4.4%
営業費用	人件費	205	236	▲ 31	▲ 13.2%
	燃料費	577	913	▲ 336	▲ 36.8%
	購入電力料	1,342	638	704	110.3%
	減価償却費	249	256	▲ 7	▲ 2.9%
	修繕費	281	328	▲ 47	▲ 14.4%
	原子力バックログ費用	55	65	▲ 10	▲ 15.4%
	その他費用	564	549	15	2.8%
	小計	3,276	2,989	287	9.6%
電気事業以外の事業		371	364	7	1.8%
合計		3,647	3,354	293	8.8%
営業利益		535	654	▲ 119	▲ 18.1%
営業外損益		23	▲ 8	31	
経常利益		559	646	▲ 87	▲ 13.5%
法人税ほか		145	158	▲ 13	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		413	487	▲ 74	▲ 15.3%

①【小売販売収入】

- ・販売量の増 (+85)
- ・収入単価の低下(燃調含み) (▲282)

②【卸販売収入】

- ・販売量の増 (+194)
- ・収入単価の上昇 (+31)
- ・容量市場の開始に伴う容量確保契約金額の計上 (+188) 他

③【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異償却 (▲34) 他

④【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】+368

- ・原子力の減 (+40)
- ・総販売電力量の増 (+242)
- ・火力単価の低下 (▲220)
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の上昇 (+110)
- ・容量市場の開始に伴う容量拠出金の計上 (+220) 他

⑤【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲23)
- ・原子力関係工事の減 (▲24) 他

⑥【その他費用】

- ・委託費の増 (+15) 他

⑦【営業外損益】(電気事業:+14、電気事業以外の事業他:+17)

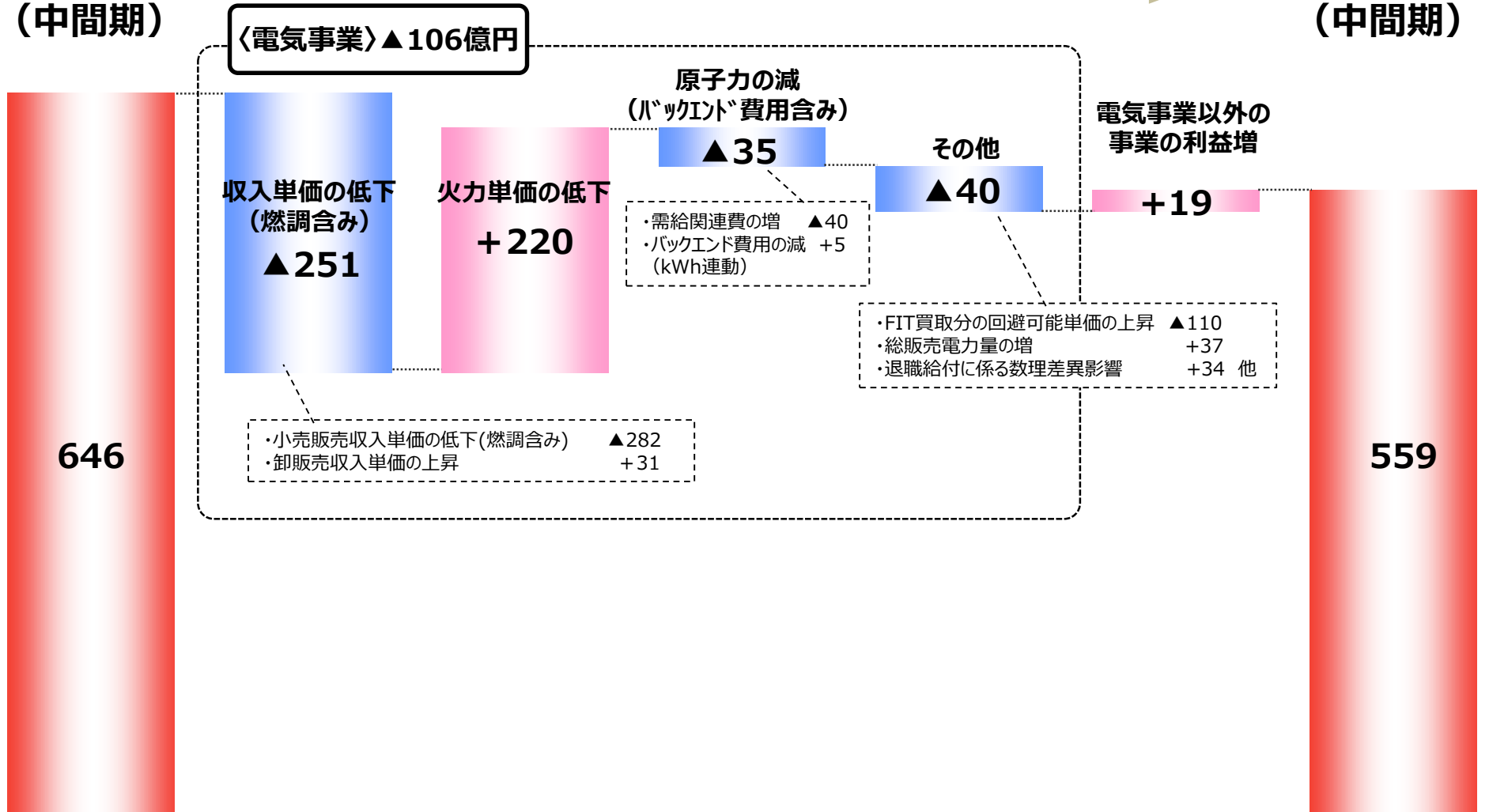
- ・昨年との関係会社株式減損の反動増 (+17)
- ・持分法投資利益の増 (+17) 他

⑦ ※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により受領する電気事業にかかる補助金を含む。

2023年度
第2四半期
(中間期)

▲87億円

[単位：億円]
2024年度
第2四半期
(中間期)



経常利益（セグメント別）

(億円)

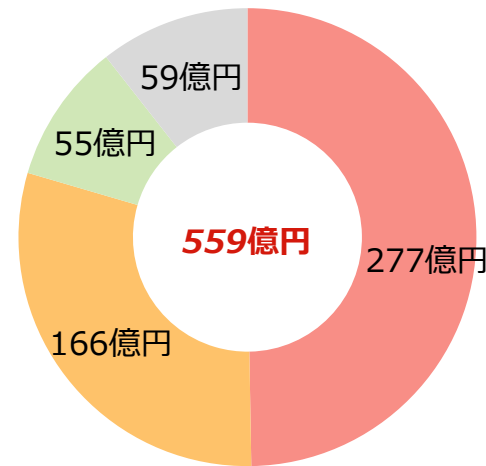
		経常利益		
		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
連 結		559	646	▲ 87
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	443	550	▲ 106
	発電・販売*	277	456	▲ 179
	送配電	166	93	73
	電気事業以外の事業	114	98	17
	情報通信事業	55	51	4
	エネルギー事業	32	30	2
	建設・エンジニアリング事業	16	9	7
	その他事業	10	6	4
調 整 額		0	▲ 2	2

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2024年度第2四半期（中間期）セグメント別 連結経常利益

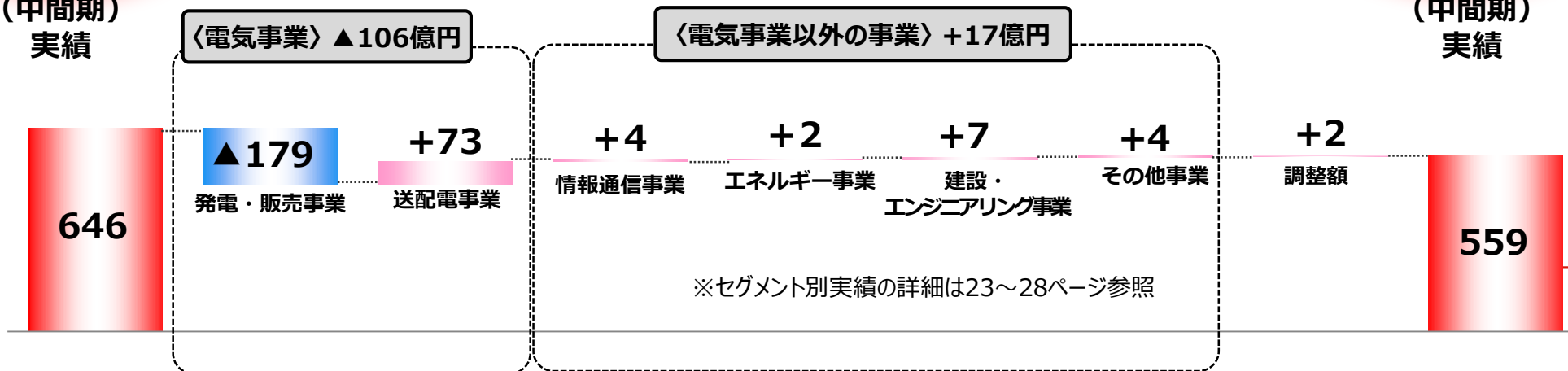
■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外

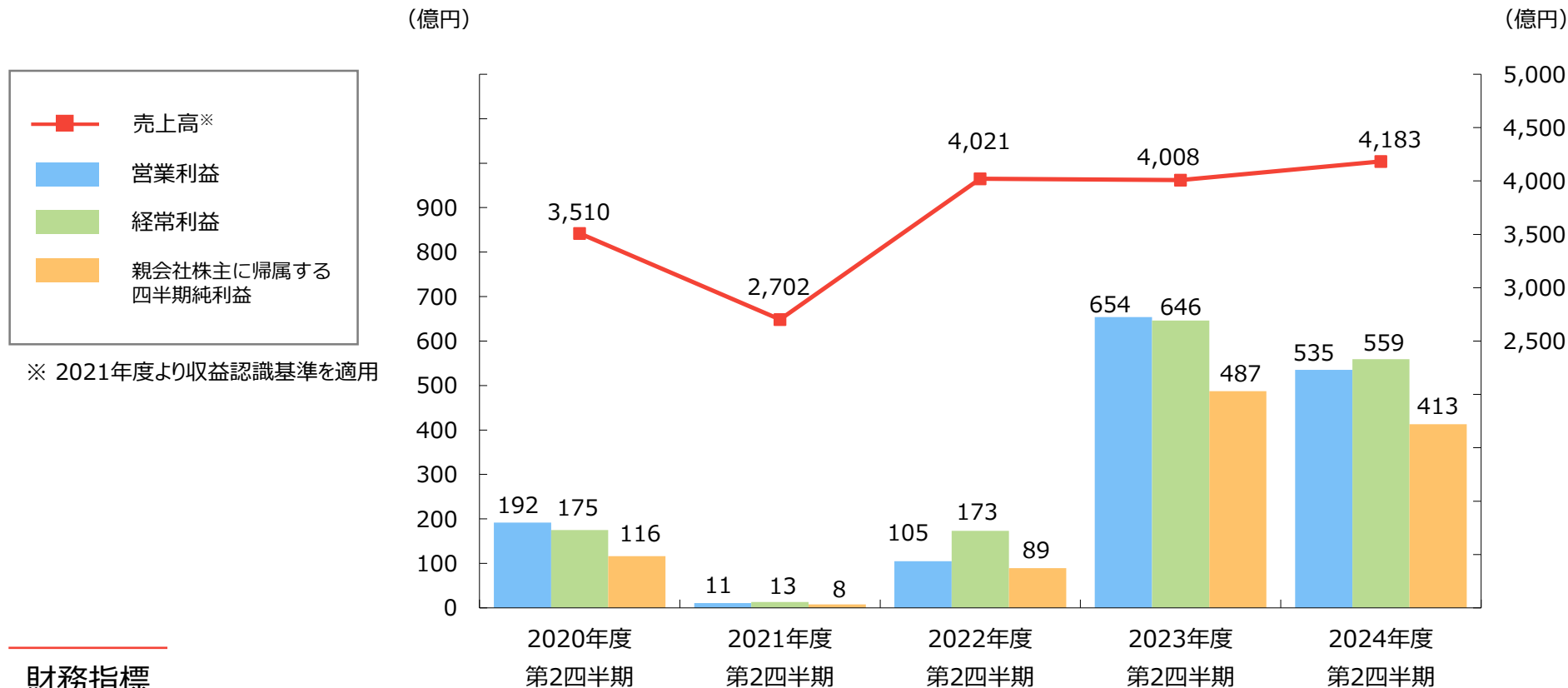


2023年度
第2四半期
(中間期)
実績

連結経常利益 ▲87億円

[単位：億円]
2024年度
第2四半期
(中間期)
実績





財務指標

	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	5.5	0.4	2.6	16.3	12.8
1株当たり四半期純利益 (円)	57	4	44	237	201
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	204	41	204	677	589

※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
営業キャッシュ・フロー	336	498	▲ 162
経常利益	559	646	/
減価償却費	284	293	
その他	▲ 507	▲ 440	
投資キャッシュ・フロー	▲ 331	▲ 459	128
設備投資	▲ 298	▲ 414	/
融資	▲ 32	▲ 45	
フリーキャッシュ・フロー	4	39	▲ 35
財務キャッシュ・フロー	▲ 101	▲ 235	/
社債・借入金増減額	▲ 70	▲ 235	
配当金支払額	▲ 30	-	
手元資金の増減額	▲ 94	▲ 190	

<参考>

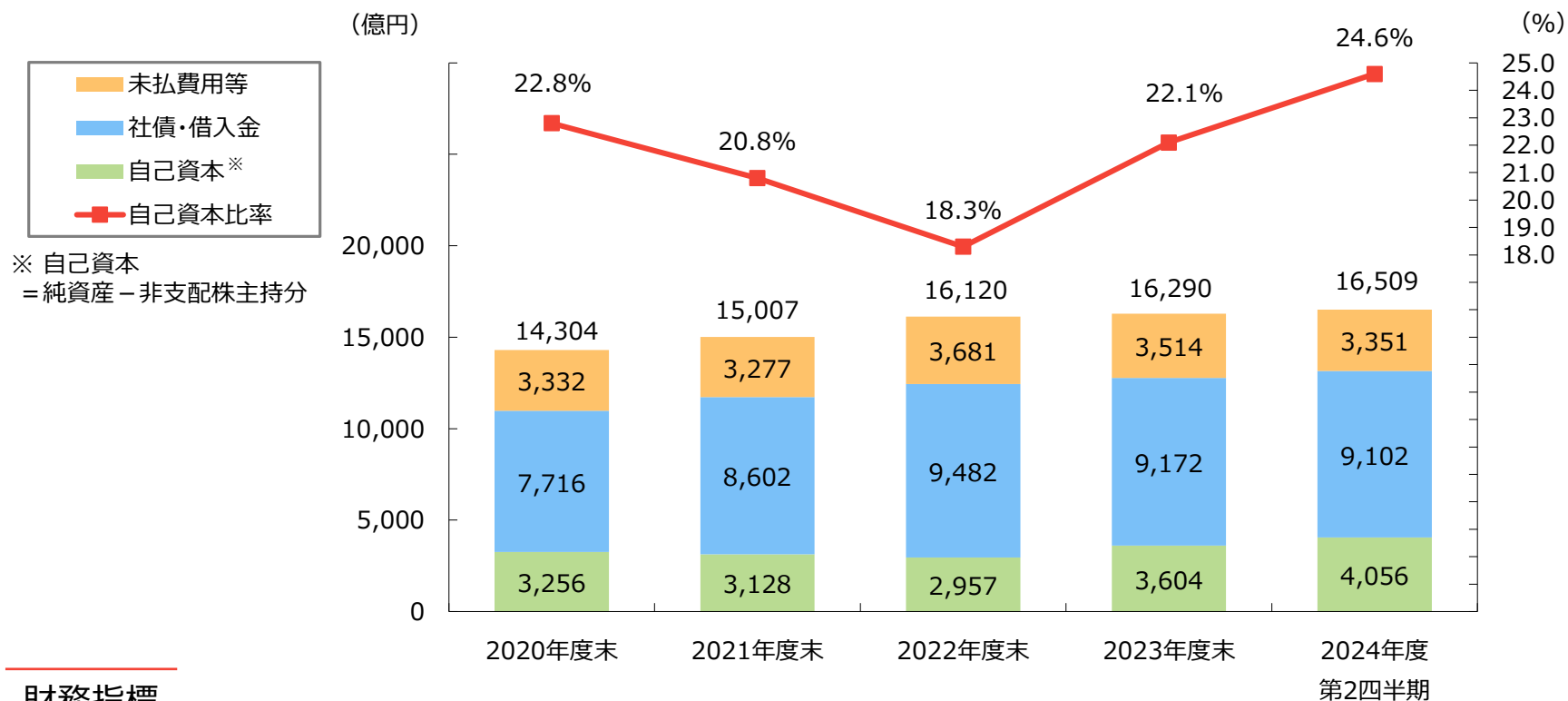
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	27.1	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	15.9

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2024年度 第2四半期末	2023年度末	増 減	主な増減理由
資 産	16,509	16,290	219	
事業用資産	8,913	8,962	▲ 49	{ ・設備投資 +250 ・減価償却 ▲284
核 燃 料	1,337	1,317	20	
投 資 等	6,258	6,010	248	{ ・売掛金の増 +149 ・固定資産税の前納に伴う前払費用への計上 +60
負 債	12,425	12,658	▲ 233	
社 債 ・ 借 入 金	9,102	9,172	▲ 70	
そ の 他 の 負 債	3,323	3,485	▲ 162	{ ・未払費用・未払金の減など
純 資 産	4,083	3,631	452	
資 本 金 ・ 資 本 剰 余 金	1,491	1,491	-	
利 益 剰 余 金	2,296	1,914	382	{ ・親会社株主に帰属する純利益の計上 +413 ・配当金支払い ▲ 30
その他の包括利益累計額等	295	225	70	{ ・円安に伴う為替換算調整勘定の増 など
自己資本比率	24.6%	22.1%	2.5%	



財務指標

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	22.8	20.8	18.3	22.1	24.6
有利子負債倍率※ (倍)	2.4	2.7	3.2	2.5	2.2
1株当たり純資産 (円)	1,583	1,521	1,438	1,753	1,972
株価純資産倍率 (倍)	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

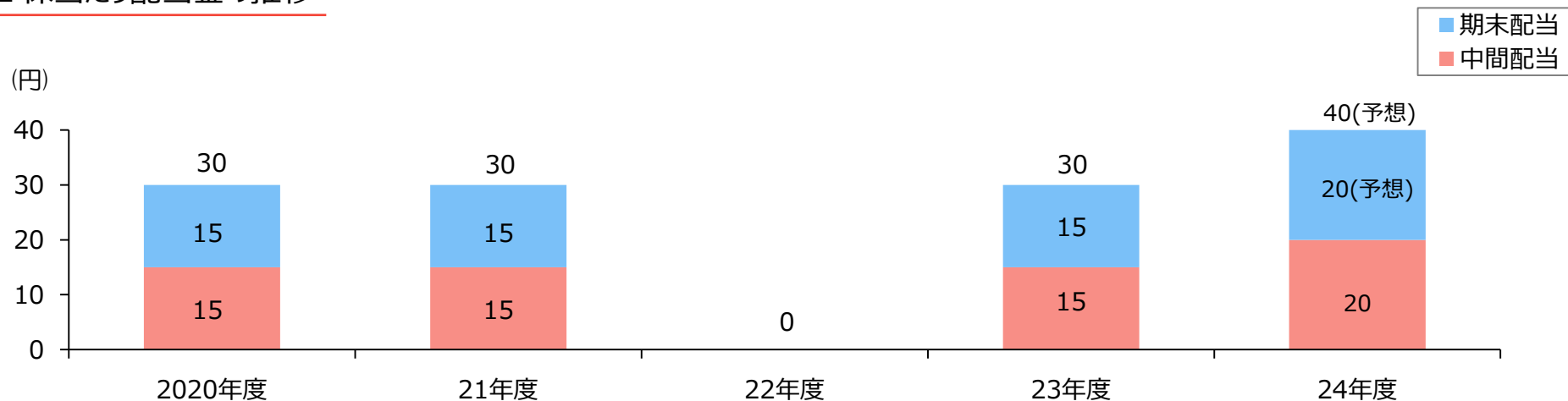
利益配分（配当）

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案し、まずは1株当たり配当額50円の早期実現を目指してまいります。
- 2024年度の間配当については、配当予想通り1株当たり20円を実施いたします。また、期末配当についても、予想どおり、中間配当と同額の1株当たり20円を実施する予定です。

1株当たり配当金

	2023年度	2024年度
中間配当	15円	20円
期末配当	15円	20円(予想)
合計	30円	40円(予想)

1株当たり配当金の推移



II. 2024年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

(億円)

	2024年度予想 (今回公表)	<参考> 2024年4月公表
売上高	8,380	8,520
営業利益	700	440
経常利益	740	480
親会社株主に帰属する 当期純利益	545	360
1株当たり 当期純利益	265円	175円

電力販売予想

(億kWh)

	2024年度予想 (今回公表)	<参考> 2024年4月公表
小売販売	227	223
卸販売	124	154
総販売電力量	351	377

前提諸元

	2024年度予想 (今回公表)	<参考> 2024年4月公表
原子力利用率(%)	76	81
石炭CIF価格(\$/t)	160	170
原油CIF価格(\$/b)	85	90
LNGCIF価格(\$/t)	615	705
為替レート(円/\$)	150	150

1株当たり配当金予想

	2024年度予想	<参考> 2024年4月公表
中間配当	20円	20円
期末配当	20円(予想)	20円
合計	40円(予想)	40円

2024年度経常利益予想（前回公表との差異内訳）

(単位：億円)

+260億円

4月公表

今回公表

〈電気事業〉+240億円

小売販売の増
+95

燃料費調整額の減
▲100

燃料価格の低下
+125

その他
+120

+20
電気事業以外の
事業の増等

- ・豊水 +30
- ・卸収入単価の上昇 +40
- ・送配電会社収支の好転 +30
- ・諸経費の減ほか

480

740

2024年度経常利益予想 (セグメント別)

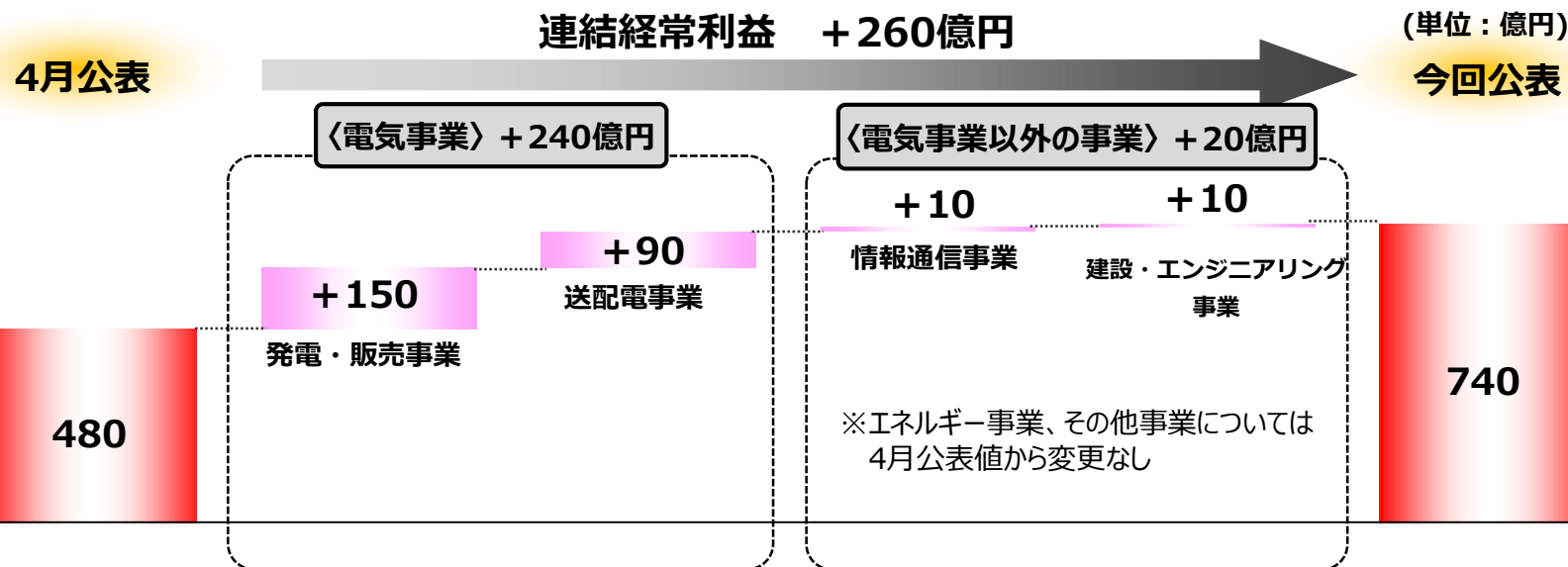
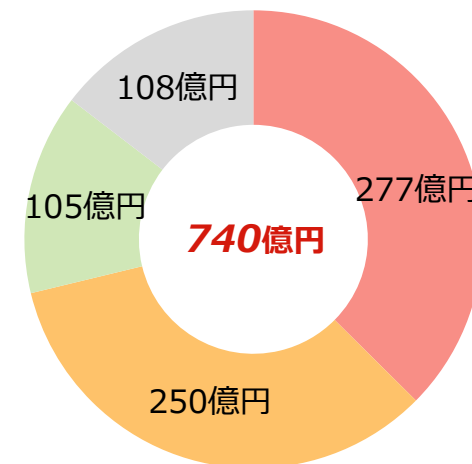
(億円)

		売上高		経常利益	
		2024年度予想 (今回公表)	<参考> 2024年4月公表	2024年度予想 (今回公表)	<参考> 2024年4月公表
連 結		8,380	8,520	740	480
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	9,445	9,540	527	287
	発電・販売*	6,960	7,160	277	127
	送配電	2,485	2,380	250	160
	電気事業以外の事業	1,645	1,635	213	193
	情報通信事業	500	500	105	95
	エネルギー事業	255	255	50	50
	建設・エンジニアリング事業	530	520	35	25
	その他事業	360	360	23	23
調整額		▲ 2,710	▲ 2,655	-	-

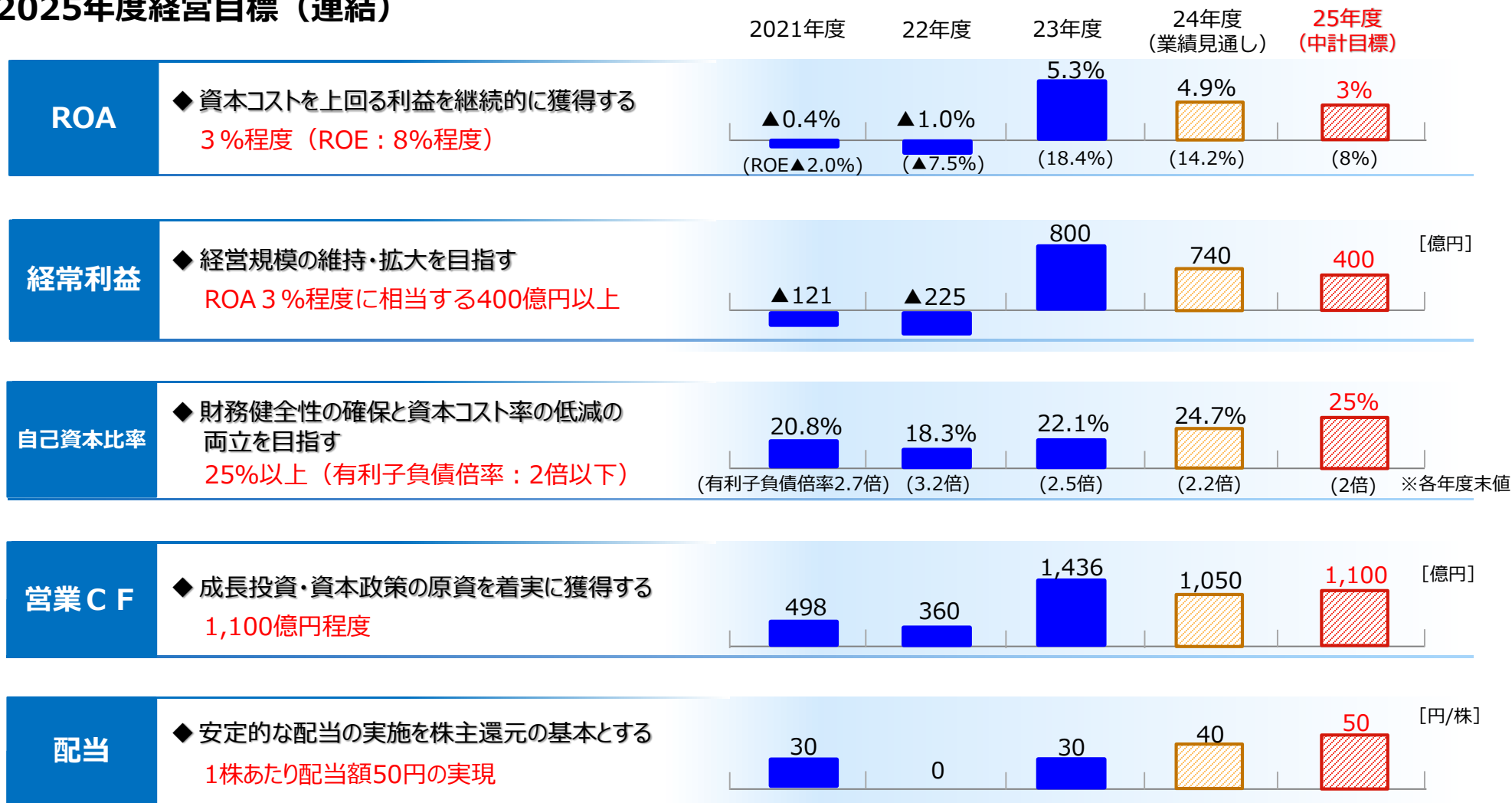
※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2024年度 セグメント別 連結経常利益予想

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



2025年度経営目標 (連結)



※ ROAは「事業利益 (経常利益 + 支払利息) ÷ 総資産 (期首・期末平均)」にて算定

Ⅲ．環境認識と事業経営の方針について

(余 白)

- 当社グループでは、「電気事業」において振れ幅は大きいながらも業績改善の基調を描くとともに、国際事業や情報通信事業など「電気事業以外の事業」において着実に収益を拡大することで、双方を両輪として、グループの成長に努めてきた。
- 今後も、事業環境の変化を踏まえつつ、当社グループの「強み」を活かし強化することで、将来に亘る持続的な成長に結びつけていきたい。

主な事業環境の変化

電気事業

少子高齢化の進展による人口減少



デジタル化の進展に伴う電力需要の増加



脱炭素化と安定供給の両立ニーズの高まり



電気事業以外

AI・クラウドなど情報通信サービスの市場成長



海外IPP事業の市場拡大



当社グループの主な特長－「強み」－

電気事業

競争力とバランスに優れた電源構成

エネルギーを中心としたノウハウ・技術力

地域・取引先などのネットワーク

電気事業以外

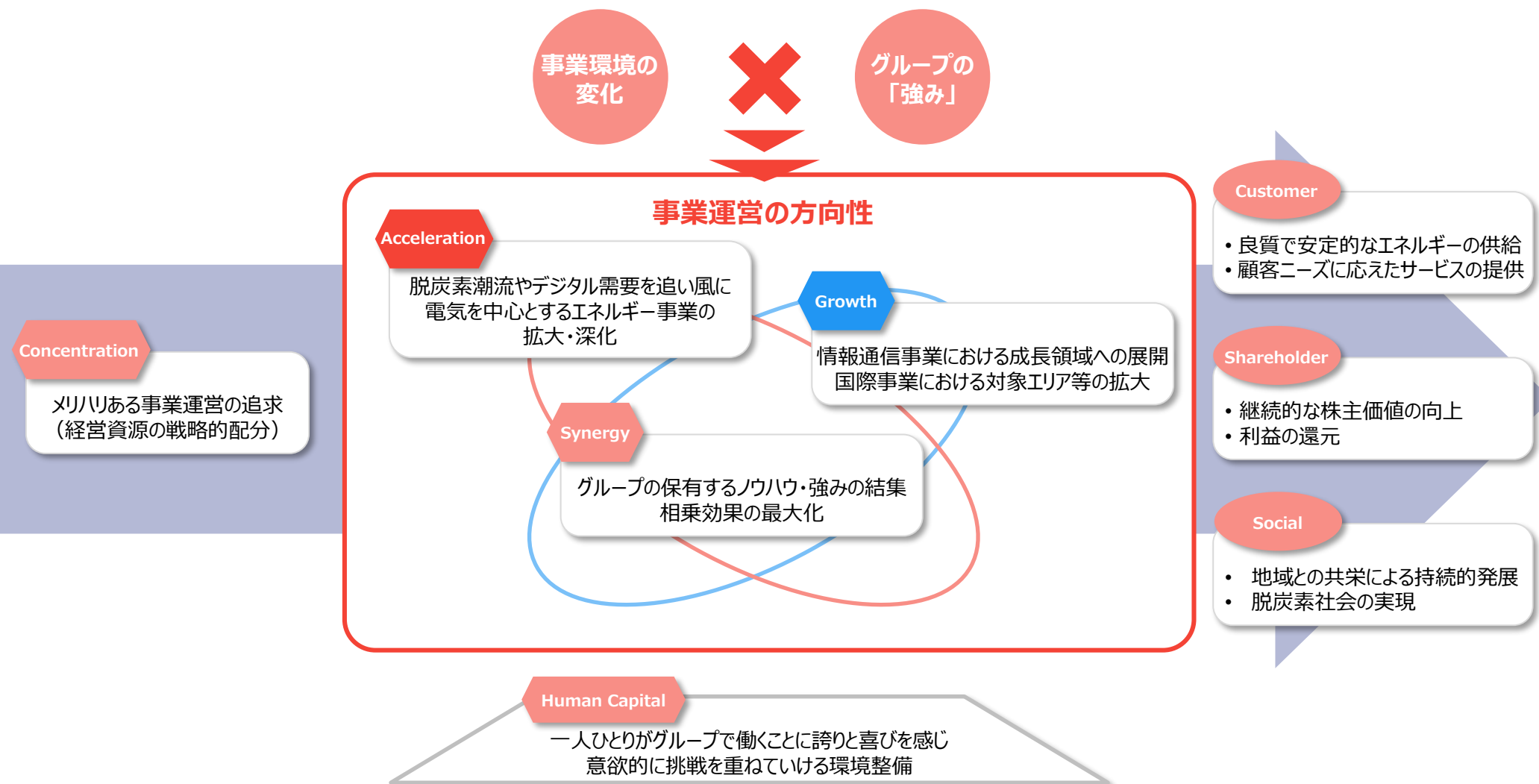
情報通信事業の着実な成長

知見、ノウハウを活かした国際事業の展開

四国を中心としたエリアにおける
強固なブランド力・信用力

持続的な価値創造の実現に向けた経営の方向性

- 当社グループにとって、今後の成長の鍵は、「脱炭素化」と「デジタル化」。
- 今後、戦略的に経営資源を配分することで、事業環境の変化を捉えた事業ポートフォリオを構築し、株主価値・社会価値の持続的な向上を図っていく。



2024年度 第2四半期（中間期）決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
（参考）セグメント別業績の経年推移
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発受電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格（四国エリア）
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

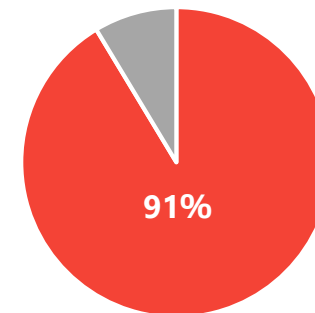
1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

[売上高] **3,508億円（減収）**

- 容量市場の開始に伴う容量確保契約金の計上などにより卸販売収入は増加したものの、燃料費調整額の減により、小売販売収入が減少したことなどから、前年に比べ14億円減収の3,508億円。

[外部顧客への売上高比率]



[経常利益] **277億円（減益）**

- 修繕費や人件費が減少したものの、原子力の減や、FIT小売買取分の回避可能費用単価が上昇したことなどから、前年に比べ179億円減益の277億円。

(億円)				
	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	3,508	3,522	▲ 14	小売販売収入(▲194)、卸販売収入(+179) 他
経常利益	277	456	▲ 179	売上高の減(▲14)、FIT小売買取分の回避可能費用単価の上昇(▲56) 原子力の減(▲35)、人件費の減(+17) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

- ✓ 国内における発電・小売電気事業

セグメント別の決算概要：送配電事業

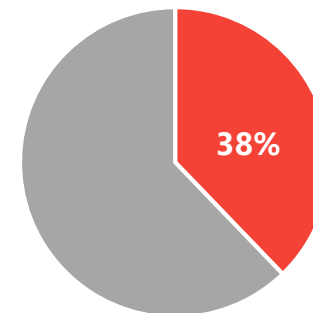
[売上高] 1,258億円 (増収)

- ・接続供給託送収益や需給調整収益が増加したことなどから、前年に比べ、60億円増収の1,258億円。

[経常利益] 166億円 (増益)

- ・売上増に加え、需給調整費用が減少したことなどから前年に比べ、73億円増益の166億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	1,258	1,198	60	接続供給託送収益の増(+20)、需給調整収益の増(+39) 他
経常利益	166	93	73	売上高の増(+60)、需給調整費の減(+26)、委託費の増(▲17) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電(株))

セグメント別の決算概要：情報通信事業

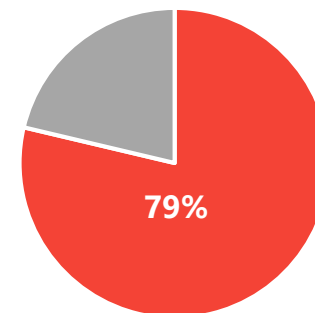
[売上高] 243億円 (増収)

- 個人向け光通信 [FTTH] 加入者数の増加等により、前年に比べ7億円増収の243億円。

[経常利益] 55億円 (増益)

- 売上増に伴う利益増などにより、前年に比べ4億円増益の55億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	243	236	7	個人向け光通信 [FTTH] 加入者数の増 他
経常利益	55	51	4	売上増に伴う利益増

主な事業内容

- ✓ 通信事業 (個人向け光通信 [FTTH]、法人向け通信、モバイル)
- ✓ 情報事業 (データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守)
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

(主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株))

セグメント別の決算概要：エネルギー事業

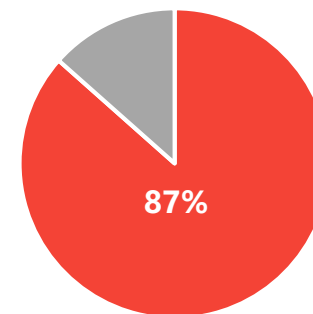
[売上高] **129億円（前年並み）**

- ・前年並みの129億円。

[経常利益] **32億円（増益）**

- ・持分法投資利益の増などにより、前年に比べ2億円増益の32億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	129	129	▲ 0	—
経常利益	32	30	2	— 持分法投資利益の増 他
（うち国際事業）	(19)	(12)	(7)	

主な事業内容

- ✓ 国際事業（海外発電事業への出資・融資）
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 電気温水器・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

（主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd）

セグメント別の決算概要：建設・エンジニアリング事業

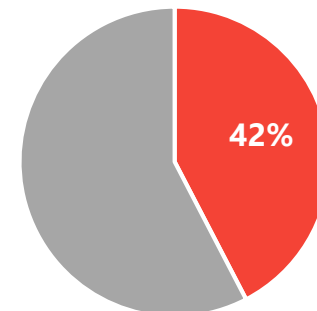
[売上高] **233億円（前年並み）**

- ・前年並みの233億円。

[経常利益] **16億円（増益）**

- ・請負工事の利益増などにより、前年に比べ7億円増益の16億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	233	233	▲ 0	—
経常利益	16	9	7	— 請負工事の利益増 他

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

セグメント別の決算概要：その他事業

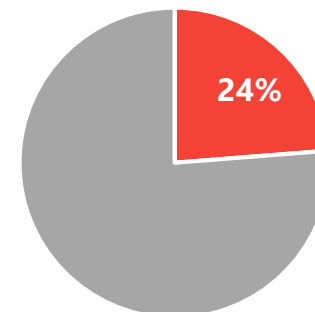
[売上高] **143億円（減収）**

- ・ 製造事業の売上減などにより、前年に比べ15億円減収の143億円。

[経常利益] **10億円（増益）**

- ・ 売上は減少したものの、商事業における利益の増などにより、前年に比べ4億円増益の10億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	143	158	▲ 15	－製造事業の売上減 他
経常利益	10	6	4	－商事業の利益増 他

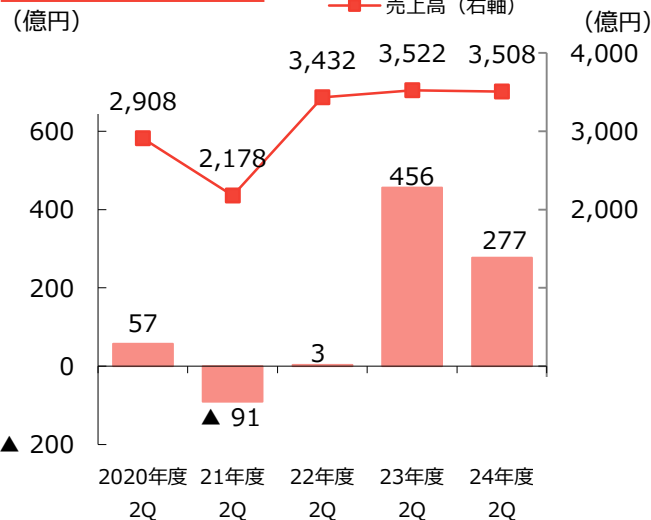
主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

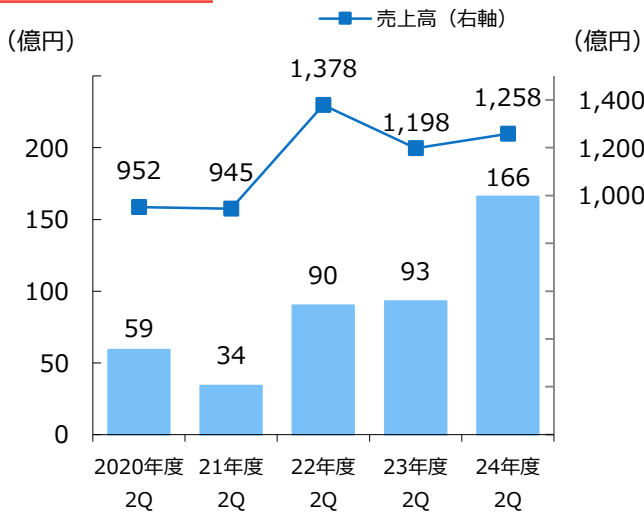
（主な事業主体：四国計測工業(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所）

(参考) セグメント別業績の経年推移

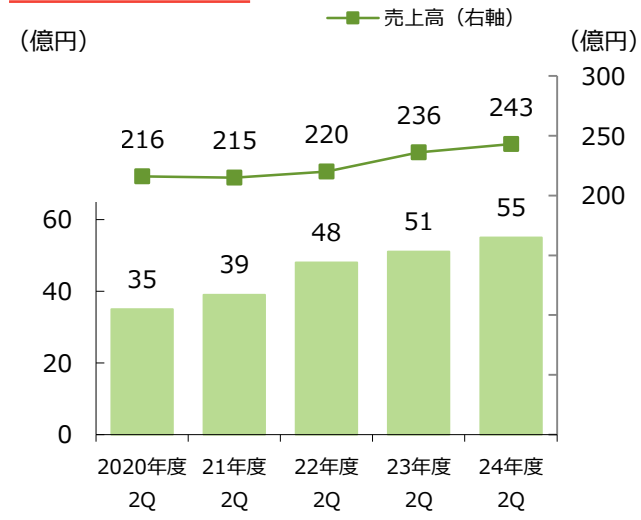
発電・販売事業



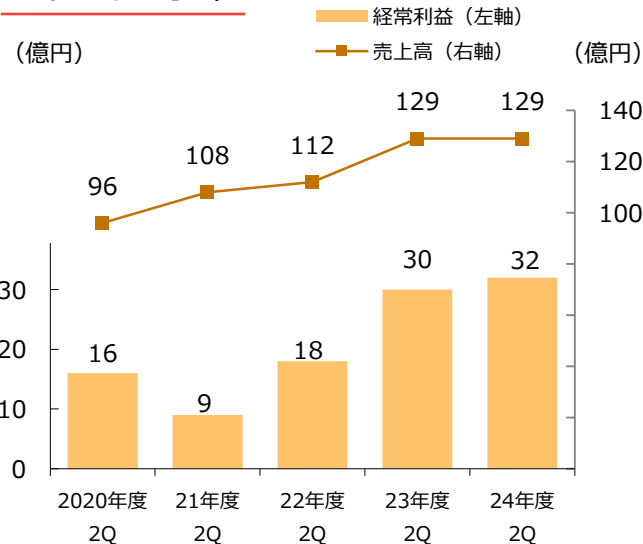
送配電事業



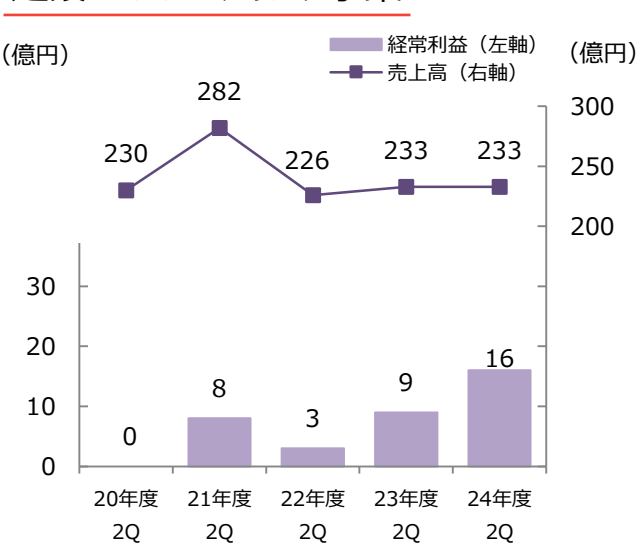
情報通信事業



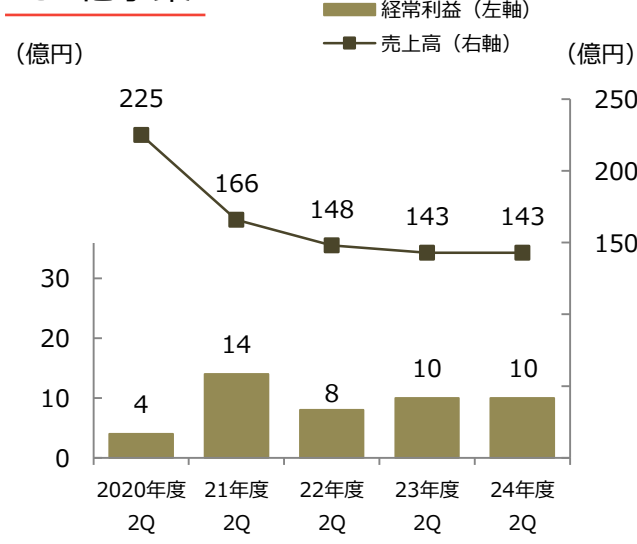
エネルギー事業



建設・エンジニアリング事業



その他事業



※いずれも内部取引消去前

(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
発電・販売事業	113	127	▲ 14
うち 再エネ	20	19	1
うち 火力	10	45	▲ 35
うち 原子力	43	30	13
うち 原子燃料	34	29	5
送配電事業	124	111	13
うち 送電	31	31	-
うち 変電	37	30	7
うち 配電	49	43	6
電気事業計	237	239	▲ 2
電気事業以外の事業	52	52	-
情報通信事業	32	19	13
エネルギー事業	11	2	9
建設・エンジニアリング事業、その他事業	7	29	▲ 22
設備投資額※	290	291	▲ 1

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売計	11,321	11,019	302	2.7%	-夏季の高気温による冷房需要の増 など
電 灯	3,533	3,417	116	3.4%	
電 力	7,788	7,601	187	2.5%	
卸 販 売	6,058	4,361	1,697	38.9%	・卸電力取引所での販売の増 など
総販売電力量	17,379	15,380	1,999	13.0%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。□

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	28.9	30.1	28.1	27.6
平 年 差	0.3	1.8	2.0	3.3	1.9
前 年 差	0.3	0.9	1.2	0.9	0.8

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	2,298	2,649	▲ 351	▲ 13.3%	・原子力利用率 71% → 61%
	水 力*	1,508	1,588	▲ 80	▲ 5.1%	・出水率 113% → 109%
	新 工 ネ*	2	2	▲ 0	▲ 0.5%	
	火 力	4,612	5,508	▲ 896	▲ 16.3%	
他 社 受 電		9,926	6,481	3,445	53.2%	
再 掲 (水 力)*		(798)	(829)	(▲ 31)	▲ 3.7%	
再 掲 (新 工 ネ)*		(3,201)	(3,032)	(169)	(5.6%)	
合 計		18,346	16,228	2,118	13.1%	
再 掲 (再 工 ネ) *の合計		(5,509)	(5,451)	(58)	(1.1%)	
再 工 ネ 比 率		30.0%	33.6%		▲ 3.6%	

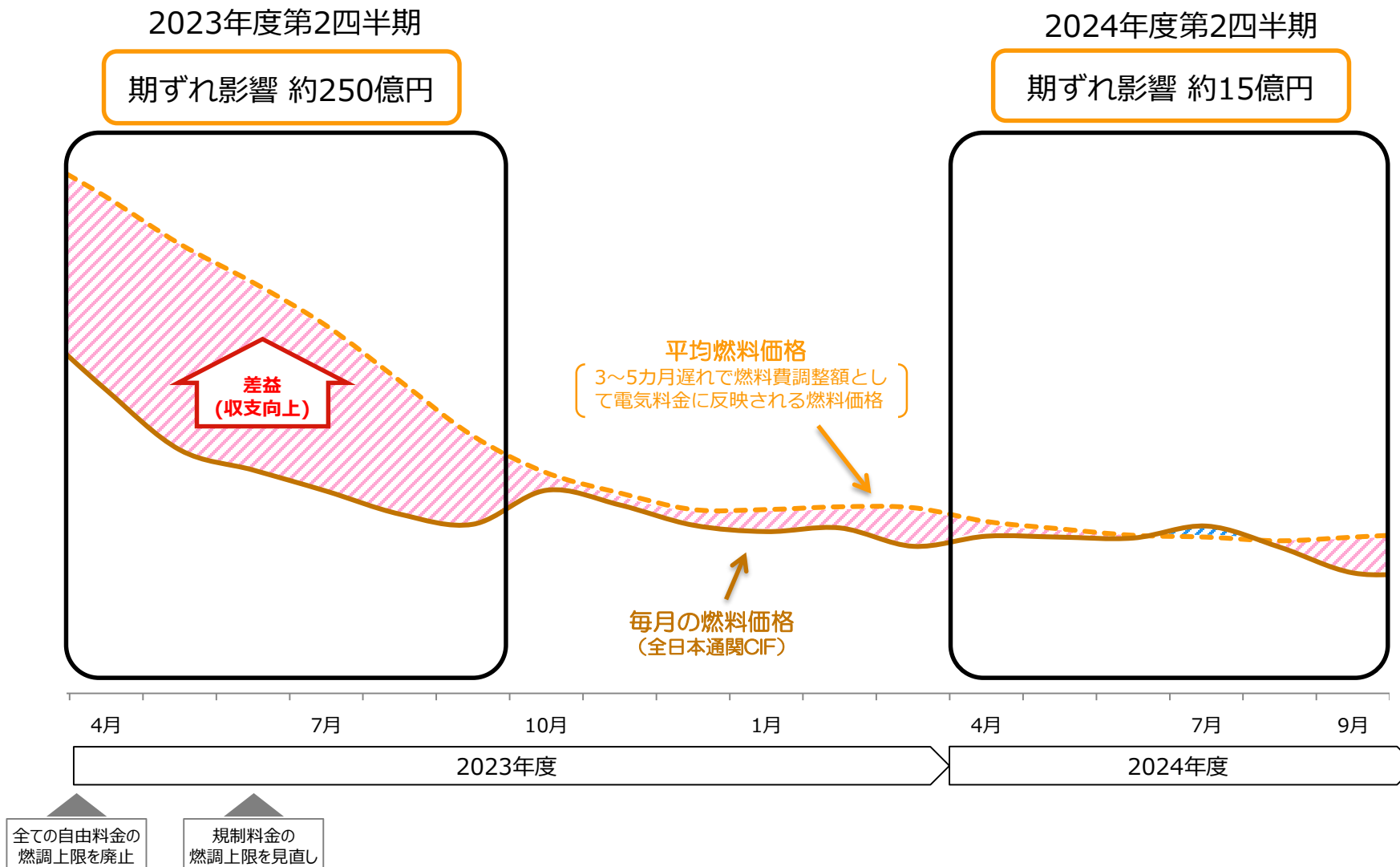
※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

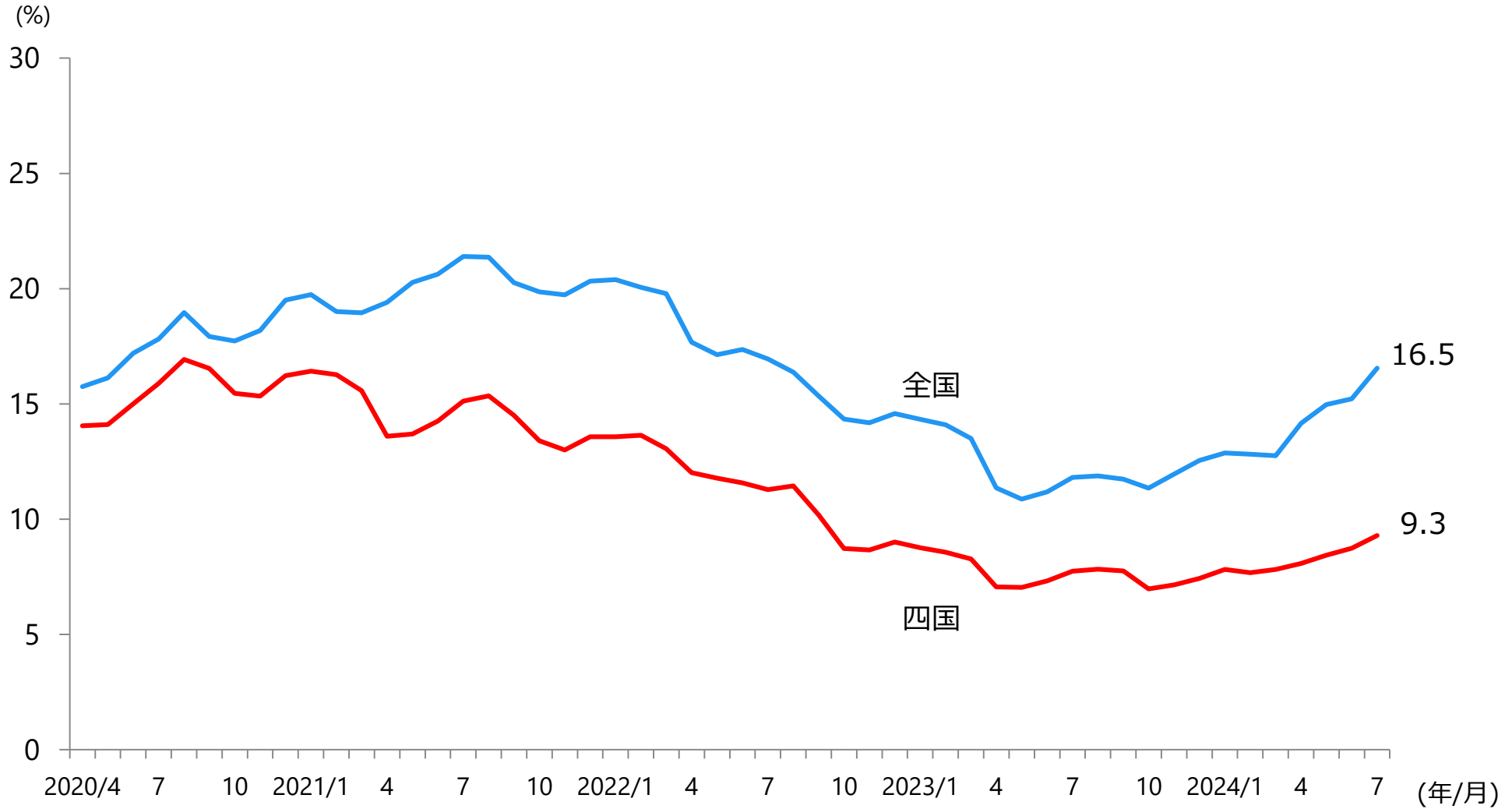
化石燃料の消費実績

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
石 炭 (万 t)	119.6	128.9	▲ 9.3
重 油 (万kl)	6.0	9.7	▲ 3.7
L N G (万 t)	13.6	18.1	▲ 4.5

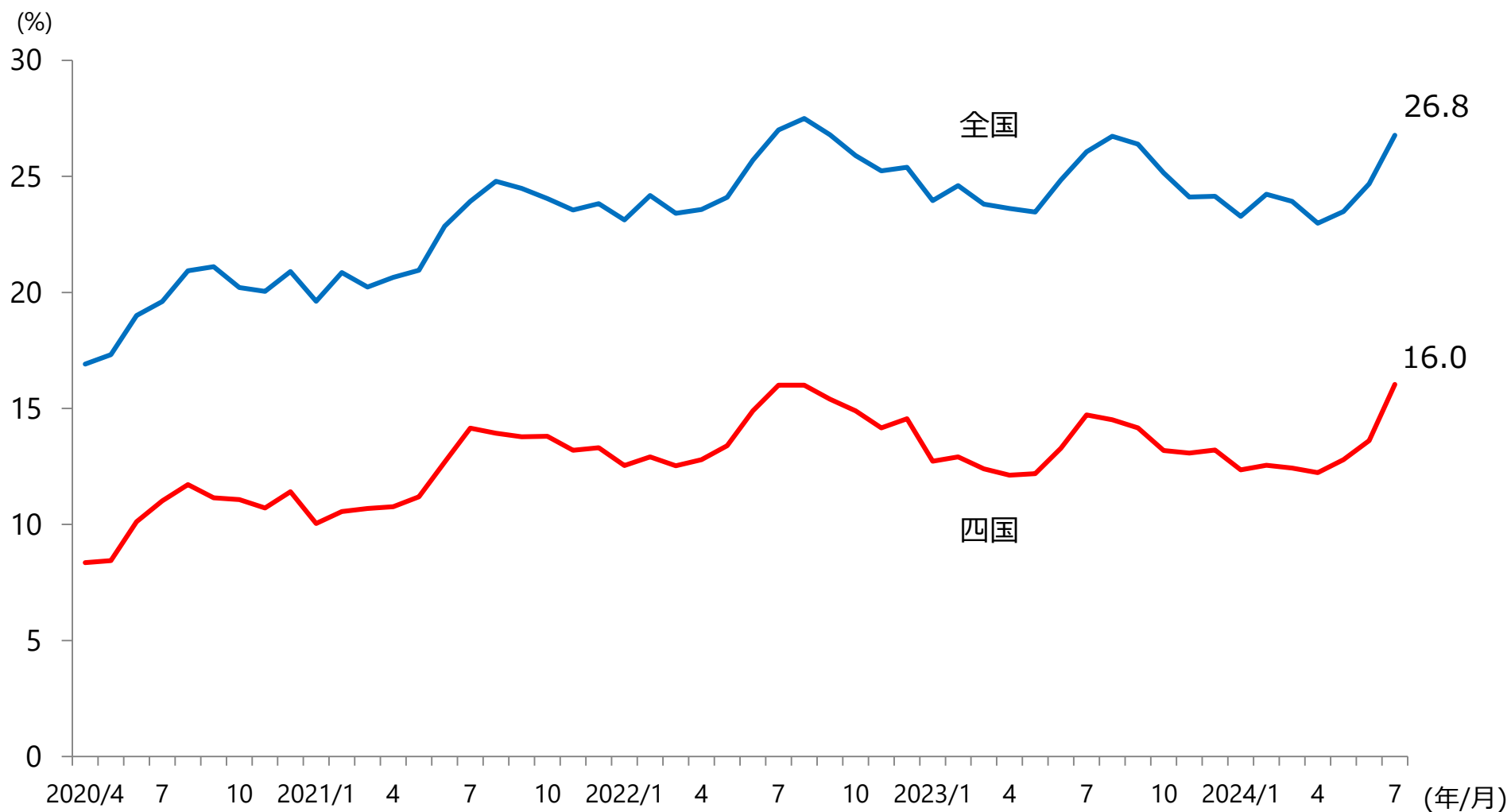
○ 2024年度第2四半期（中間期）の期ずれ影響は約15億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。



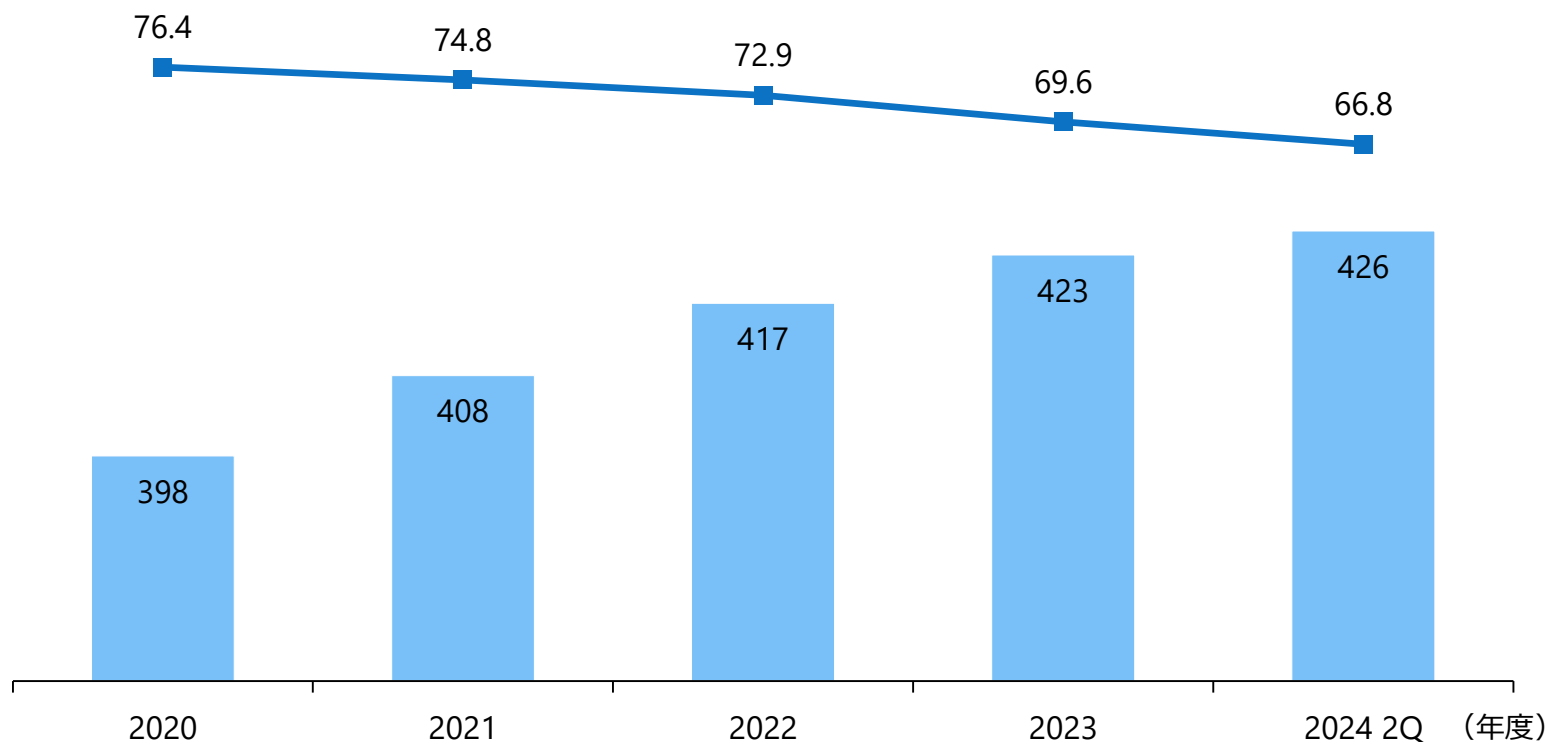


(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

- 電化住宅契約口数（累計:千世帯）
- 新築戸建に占める電化住宅採用比率（%）



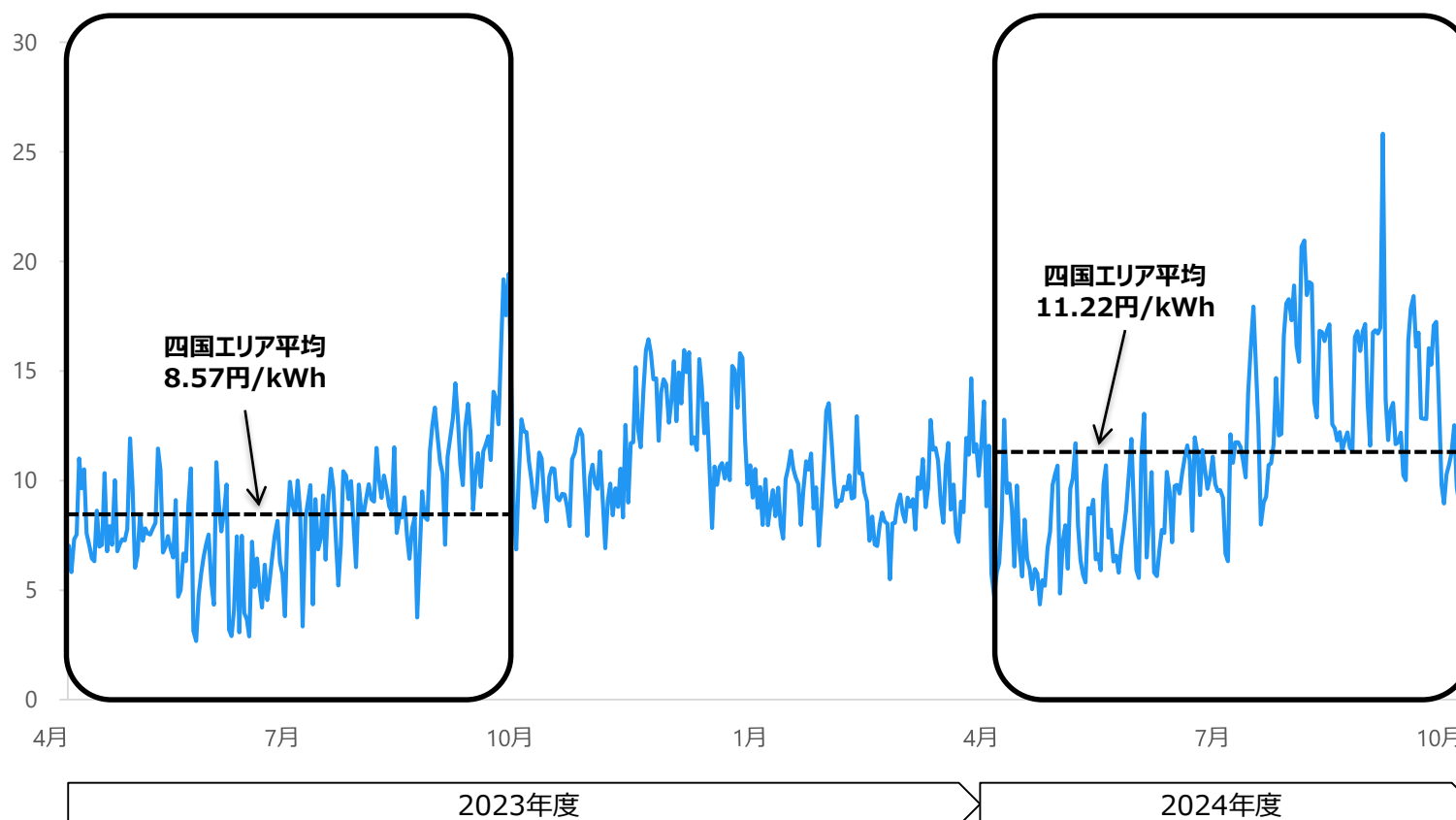
2023年度第2四半期平均

四国エリア：8.57円/kWh
(西日本エリア：9.08円/kWh)

2024年度第2四半期平均

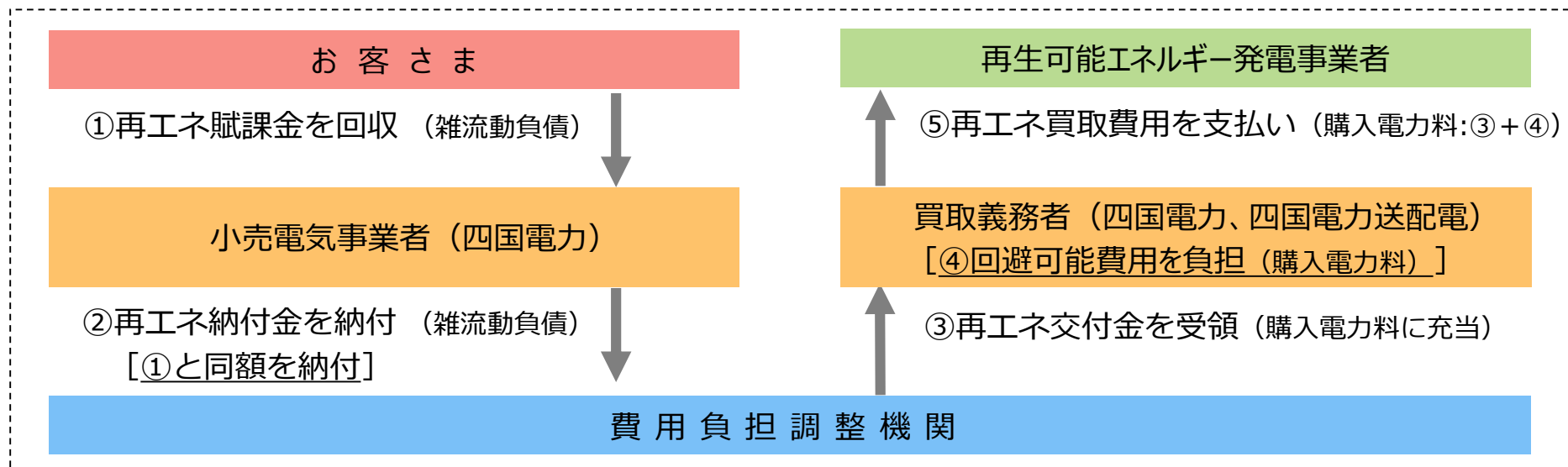
四国エリア：11.22円/kWh
(西日本エリア：11.46円/kWh)

(円/kWh)



(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
①再エネ賦課金	314	163	151
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差				
③再エネ交付金	586	680	▲ 94				
④回避可能費用 ^{※1} (購入電力料)	280	156	※2124				
(市場価格で評価した 再エネkWhの金額) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td>四国電力分</td> <td>131</td> <td>76</td> <td>55</td> </tr> </table>	四国電力分	131	76	55	131	76	55
四国電力分	131	76	55				
⑤再エネ買取コスト [③再エネ交付金+④回避可能費用]	867	837	30				

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が110億円、数量差が14億円

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。